



部門研究2 2006年度第1回研究会 報告

日 時／2006年5月20日(土)
会 場／同志社大学 今出川キャンパス 寒梅館6階会議室
発 表／山口 昇(防衛庁防衛研究所副所長(陸将補))
コメント／村田 晃嗣(同志社大学大学院法学研究科教授)

スケジュール

14:00～15:00 発表:山口 昇「米軍のトランスフォーメーション:アメリカの軍事戦略は変わったか」
15:00～15:15 休憩
15:15～15:35 コメント:村田晃嗣
15:35～17:30 ディスカッション
18:00～20:00 懇談会

研究会概要

2006年2月、4年ごとに提出を義務づけられているQDRという報告がアメリカで出された。日本でいえば「防衛計画大綱」と「中期防衛力整備計画」を合わせたものである。

そこに流れている一貫したテーマは「継続する変革」ということであった。変革にゴールはない、ということである。そして、テロとの戦いを「長い戦い」と規定した。これは、「戦争が泥沼化するだろう」という意味ではなく、「戦略をもって長い戦いを勝ち抜くぞ」という意識を表しているといえよう。また、そうした戦いのために、これまでと違って「国内外のパートナーとの協力」を重視するようになってきている。

今回のQDRでは、「四つの課題と重点分野」ということが示されていた。これは、アメリカがいまだに冷戦時代における「伝統型」の兵力整備から脱却しておらず、現在の「非正規型」「破滅型」「混乱型」といった危機に対応できていない、ということの問題としたものである。

「国防の変革」は以前から取り組まれていたが、ブッシュ政権が成立してからは、ラムズフェルド国防長官によって見直しが進められている。特に陸軍では、日系人初の陸軍大将であるシンセキ氏が参謀長となり、指揮統制組織のモジュール化などに着手した。

「米軍再編」についての基本的な考え方は「地球規模での態勢の見直し」ということである。例えば、一方で冷戦型の兵力を本土に帰還させ、他方で柔軟かつ迅速に展開できる兵力を世界中の戦略地点に配備する、というように「今後10年間で、より機敏で柔軟な軍を展開する」としている。こうした米軍再編の背景には、冷戦時代のように「在欧米軍であれば欧州を、太平洋軍は太平洋を守っていればよい」という時代は終わった、という認識がある。

今年2月の「2+2共同声明」でも、日米同盟における共通の戦略目標には、地球規模のものと地域レベルのものがある、ということが強調されていた。例えば、地球規模では「テロの防止・根絶」であり、地域レベルでは「朝鮮半島の平和的な統一を支持する」といったことである。そして5月に、在日米軍の再編に関する具体的なロードマップが合意された。今年のうちから様々なことが始まって、例えば、沖縄の人口密集地にある米軍の施設はほぼ全て返還されることになり、また厚木にある空母航空団は岩国に移されることになる。

ガイドラインについていえば、97年に見直されたままで、今では少々サビついていると言わざるをえない。これについては賛否両論があるが、周辺事態についてもさることながら、災害救援や復興支援についても計画を進めたらよいのではないか。どれから手をつけたらいいのかということは、今、決めなければいけないことだと思われる。

(CISMOR奨励研究員・京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程 藤本龍児)

米軍のトランスフォーメーション： アメリカの軍事戦略は変わったか

防衛庁防衛研究所副所長（陸将補）
山口 昇



米軍の戦略が結構、動いております。今日は若干、話を絞って報告させていただきたいと思います。2月初旬にQDRという4年ごとに掲出を義務づけられている報告の2006年版、06QDRが出されています。日本で言う国防計画の大綱、どのように防衛力を整備する、どういう政策をとっていくかということと、中期防（中期防衛力整備計画）、次の5年間でどういう規模で、どれくらいの予算でやっていくか。この二つをミックスしたような政策文書ですが、それが2月初旬に出ました。かなり新機軸がありましたので、そのあたりを重点にご報告をさせていただきたいと思います。

06QDRでは、トランスフォーメーション——すなわち国防の変革——が続いているというのが全体を通じてのテーマになっています。「トランスフォーメーションは旅であってゴールではない」——いつまでも続くのだということがQDRのテーマになっています。その中にいろいろなサブテーマが入っています。第一がテロとの戦い、イラクやアフガニスタンで現実に起きていること、これから起きることを、「Long War」、長い戦いという認識で表現しています。しかもLong Warは、「非対称の敵」に対するものだと言っています。これを言い換えますと、ベトナム戦争のような泥沼の中に入っていくというニュアンスさえ、与えかねない表現ですが、あえて「長い戦いを勝ち抜くぞ」という覚悟を示したという点に特色があります。それとこの文章を見まして、アメリカ政府の文書としては、きわめて穏当、謙虚な表現が一杯入っております。比較的静かなトーンで国民に対して「長い戦い」——ベトナムの泥沼から抜け出せなかったという意味ではなく——ちゃんとした

出口を持ち、戦略を持って戦い抜くから頑張るぞという覚悟を迫ったという意識が見られます。

同時に「国内外のパートナーとの協力」を大事にしています。QDRは国防省の文章ですが、国防省、米軍だけではできない——という極めて謙虚なものの言い方をしています。アメリカの新聞の中には、謙遜さを表していると論評したものもあります。国防省、米軍だけではできない。パートナーは誰か。国内で言いますとFBI、CIA、国防省だけではなく官庁、アメリカのNGO、NPOを含んだパートナーがある。さらに同盟国、友好国の軍、同盟国の機関、友好国にも同様のものがある。さらにもっと国家の復興を支援しているイラク、アフガニスタン、復興の支援される側のイラクならイラク人、アフガニスタンならアフガニスタンの人たちもパートナーとして、その人たちと協力しないとやっていけないということを比較的謙虚に言っているところが一つの特徴です。ブッシュ政権の1期を思い出してみますと、9・11の前後から「有志連合」という言葉がありました。アメリカは道路のこちら側に立っている。同盟友好国、その他の国々に「どちら側に立つかはっきりしろ」というものの言い方、「やる気があるものはついてこい」という一種、傲慢なものの言い方をしていたように感じたのですが、今度は「皆さんの助けがないとできません」という言い方になっています。たとえば国防省以外の関係省庁、同盟国のパートナーとの協力が必須と言っていますが、ヨーロッパの同盟国、オーストラリア、日本、韓国に何度もメンションをするという、これまでのQDRの報告には見られない形です。太平洋地域においては「日本、オ

ーストラリア、韓国、その他の国家との同盟がベースである」ということを繰り返して言っております。

「06QDRにおける四つの課題と重点分野」。QDRが持っているもうひとつの特色というのは、今ある米軍というのは冷戦が終わって10年たつにもかかわらず、冷戦型の兵力整備から脱却しきっていないという認識に立っています。左から右に烈度、intensity、右に行けば行くほどマグニチュードが大きい。下から上に伝統的な形から非伝統的なものになる。伝統的なものは通常戦力による紛争でありまして、たとえば50年代の朝鮮戦争、1991年の湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争など通常戦力によって通常戦力を叩くというようなところが「伝統型」であります。上に行くと「非正規型」、イレギュラーな形でテロな、非正規型の手段による脅威。これはゲリラ、ベトナム戦のような非伝統的な脅威ということです。右の上の象限が「破滅型」で、大量破壊兵器を用いたテロ、破滅的なマグニチュードを持って今までと違った形の危険というのが顕在化する。右側の「混乱型」、destructive、アメリカの優位性を相殺するような技術・手段を用いた競争相手。今持っている通常兵器、核兵器とは違うカテゴリーで、たとえばサイバーのような世界で、そこだけ抜けば今までのパワーのバランスを引っ繰り返すようなことも考えているようです。同時に今の兵力体系の形のまま気がつかないうちにアメリカの優位が相殺されているというケースも考えているようです。アメリカの認識としては、現在の能力は「伝統型」にあり、未だに「非正規型」「破滅型」「混乱型」に的確に対応できるような体制になっていない、したがって重点を右上の方に上げていこうということです。

もう一つの特徴は、中国に対する関心が強く表現されているということです。QDRの一つのチャプターが戦力的岐路に立つ国々、地域をどうシェイプしていくかということがテーマになっています。そこには中東、中央アジア、ラテンアメリカ、インド、ロシア、中国という六つの地域と国に言及しているわけですが、何行書かれているか数えてみると、中東が16行、中央アジア

が10行、ラテンアメリカ9行、インド10行、ロシア20行ですが、中国だけは51行書いている。中国を名指して書いた後、こういう戦略的な岐路にある国々の行く方向をうまく誘導していく、シェイプしていかないといけない。逆らおうとするものを諦めさせ（dissuade）なければいけない。そのほとんどが明らかに中国を念頭においています。それが50行くらい続きます。つまり戦略的岐路に立つ国々に対する記述の部分ではほとんどが中国に対するものであると言えます。

冒頭で米国の軍事的優位を相殺しかねない混乱を引き起こすという意味で「潜在的能力が一番高いのは中国である」とは言っているのですが、アメリカとしての究極的な目標はあくまで中国が引き続き経済的なパートナーであるとともに「責任ある利害関係者（responsible stakeholder）」、ゼーリックが言った言葉をここで繰り返しております。

その他、96年以来毎年10%ずつ国防費を増加している、何のためにやっているか、あるいはどういうものを持っているか、ということが表から見ると全くわからない、秘密主義だということを述べております。ここで感じますのはresponsible stakeholderになってほしい、それがアメリカの基本的な政策であり、これからもあり続けるということです。中国に対して一種の楽観的な希望的観測、希望が存在するのと同時に、アメリカの優位を引っ繰り返すような逆の存在になりうる、それをhedgeしなければならないという両極端、その真ん中くらいに、とにかく中国がアメリカに対して敵対的な方向に向かうのだけは諦めさせよう、dissuadeしようという三つの流れが、ここの流れの中だけでも感じられます。ワシントンに行きますと、まさにそういう3種類、あるいは2種類の彼らの言葉で言う「panda hugger（パンダを抱く人）」と「dragon slayer（ドラゴン殺し）」がワシントンの政策決定者の中には混在しているということをよく聞くわけです。これはアメリカの中で一種のコンセンサスがないことの現れなのかもしれないと私は感じたわけがあります。

「米国における『国防の変革』」。今回のQDRはブ

ブッシュ政権二期目のトランスフォーメーションの方向について述べていますが、実はトランスフォーメーションはブッシュ政権が始まる前から相対きつく言われていて、特に97年にも二つ前のQDRが出ています。97年のQDRは議会から義務づけられて国防省が出しているわけですが、97年の場合は議会が有識者懇談会、外部の懇談会をつくってQDRを評価するようなこともやりなさいと。それは「国防委員会(National Defense Panel)」というものでありまして、これが報告書を出しています。97年ですが、Transforming Defense。トランスフォーメーションが主要な政策提言の中に出てきたのは97年のNDPの報告が初めてではないかと思えます。そこで提言していることは、今やっていることの萌芽でありまして、「asymmetrical(非対称的)な敵、テロリストとか、ならず者国家が大量破壊兵器の拡散をすることに対して対応できる恰好になっていないじゃないか」とNDPは提言しています。同時にNDPは「本土が危ない。たとえばミサイル、テロリズムによって本土が危ない。本土をしっかり守る体制をつくらないといけない」と強く提言しています。因みにこの報告をしたNDPは超党派ですが、たとえばブッシュ政権に国務省副長官で入ったアーミテージもこのメンバーの一人です。

NDPの報告でいろんなことが提言され、ブッシュ政権になる前の1998年、1999年、2000年と、実はいろんな手が打たれています。私は99年、ワシントンに武官で赴任したのですが、その頃、「Homeland Defense」が全く新しい言葉のように語られていましたが、私は、強い違和感をおぼえました。自衛隊に入ってから数十年になりますが、本土防衛だけを考えた人間からすると、アメリカ人が全く新しいことであるかのようにHomeland Defenseと言うのを聞くと、「お前たちは今頃、何を言っているんだ」という気がしたわけです。それが始まったのは98年、99年、思い起こしていただくと、テポドンが飛んだのもこの頃です。オウムのサリン事件もこの頃です。オウムのサリンの事件の後、アメリカに対してサリンのようなアタックがあ

るのではないかと、アメリカの中で相当危機感が高まりまして、たとえば海兵隊の特殊武器防護チームが議会の前の公園でデモンストレーションをやって、それを上院議会の議員がしっかり見る。なるほどということもあったわけでありまして。

そういうことを背景に98年、99年、日本で言いますと災害派遣のような形で、軍隊が州政府以下を支援するための枠組みが、いくつかつくられています。これも不思議な話ですが、アメリカの連邦軍は国内の治安、国内での法執行にかかわることではほとんど手が出せないような仕組みになっています。南北戦争が1865年に終わり、その後、南部の統治を北軍・連邦軍がやる。その時、北軍の軍人が南部で結構きついことをやっている。19世紀後半、南部民主党系の議員から提案が出まして、ポッシ・コミテータス・アクト(警防団法)が成立しまして、その中で「合衆国の陸海軍は州で犯人の追跡にかかわってはいけない」、連邦軍がそういうことをやってはいけないと規定されました。他方、アメリカには州兵制度がありまして、アメリカ軍全体からいくと一種の予備役ですが、形の上は州知事の管轄にあります。極端な言い方をしますと、州兵は州知事の持ち物ですから、南部で言えば州兵は南軍です。連邦兵は北軍である。北軍が州以下のことに手を出せないような仕組みをつくったわけですが、したがって、災害救援の形でテロの後、軍隊が入る時、アメリカの連邦軍はhesitant、腰が引けた恰好になっています。その付近を一部例外的な日本の言葉で言いますと「省庁間協力」、自衛隊が厚生労働省の依頼を受けてC130とかC1の輸送機を飛ばして硫黄島に遺骨収拾団を運んだのは、厚生労働省、つまり政府の違う機関から依頼されたことを防衛庁がやっているという省庁間協力の枠組みですが、その枠組みに似たことしかできない仕掛けになっています。その枠組みを使いまして、FEMA(連邦緊急事態管理庁)に軍隊が常にサポートできるようなアドバイsteamを送れる体制を、90年代末につくったということがありました。

そうこうしている間に、ブッシュ政権になり、ラムズフェルドが入ってくるわけです。ブッシュは大統領選挙の時から軍の改革をやらなさいといけなさいと主張しておりまして、就任した途端にラムズフェルドに「トランスフォーメーションをやれ」ということをラムズフェルドに言います。当時、私はワシントンにいましたが、日本の制度と違うなと思うのは、ラムズフェルドは大臣ではなくてsecretaryなんです。例えば日本の大蔵省のような、役所の長たる大臣ではない。大統領のsecretaryであって、そのオフィスがOffice of Secretary of Defenseです。ラムズフェルドが来まして数カ月の間、secretaryの下にいる次官補をassistant secretaryと言いますが、それをハンドピックして連れてくる。次官補たちの部下となるべきキャリア(職業官僚)の人たちは存在するんですが、ラムズフェルドはその人たちには全く仕事を頼まない。つまり自分が選んだassistant secretaryたちが入るまでは、「私には今、部下がいない」と言うのを何回か聞きました。何万人もが勤務するペンダコンにしながら「私には今、部下がいない。アシスタントがいない」ということで、政府の外、退役した軍人とか実業界にいる人など、政府の外から有識者を集めて20数個のパネルをつくって、改革のための検討、たとえば核戦略とかの見直しをやりまして。

その結果を逐次、出てきたのがブッシュ政権の第1期目だと思います。一方、それとは別に陸海空軍それぞれがこのままではいけないと90年代を通じて感じた上で改革をはじめています。特に、陸軍は1999年の夏、シンセキさんという日系の陸軍大将、初めての日系人としての陸軍大将になられた方が参謀長になって直ちに着手したのが「陸軍の変革」でした。シンセキ大将は日系人ですが、アジアでの経験が全くありません。ほとんどがヨーロッパでアメリカ陸軍のキャリアパスの一番いいところを来た人で、ベルリンの壁が崩壊した時も、ヨーロッパの司令部で現地を見ている。ボスニアの介入の時は司令官でしたが、その時「アメリカ軍の戦車は重すぎる」とシンセキ大将は

思ったそうです。コソボのようなところに行きますと橋が渡れない、つまり、ヨーロッパの片田舎のインフラには合わず、持っていけない。戦車を遠くに移動させる時は、鉄道に積むかトレーラーに積んで輸送して、戦場に到着してから自走させます。足回りが複雑にできているので、長距離を自走するとアツという間に不具合が出てくる訳ですが、コソボのような地域には戦車を載せたトレーラーが通れるような道路がないのです。つまり展開(deploy)できないということになります。そこで、「陸軍を変革するぞ」と号令をかけ、「何日以内にどれくらいの規模で」という具体的な目標を設けて陸軍の編制を変えようとした。

「陸軍モジュール化の概念(師団基準から旅団戦闘団基準の編成へ)」。一言で言いますと「モジュール化」。陸軍の単位で師団があります。division。ナポレオンが考えついた単位でありまして、どこの国の軍隊も師団が一つの戦略単位です。unitです。人数では日本の師団は7,000～9,000人と小振りですが、大きいところは2万人くらい。1～2万人の単位です。一言で言うと師団は鍋釜から戦闘をやる人まですべてを一つにパックしたものだとお考えください。師団であればどこでも独立してインフラがないところに行っても戦闘ができる。あらゆる機能を持っていることになります。指揮統制・通信機能から実際に戦闘をするのは戦車の旅団／連隊といった規模の部隊になりますが、戦闘しようすると、それに対して砲兵がfire powerでサポートする。工兵がエンジニアリングでサポートする。さらに弾を運ぶ、食事をつくるという機能すべてしているわけですが、それを全部一つのパッケージにしたものが今までは師団だったわけです。それをシンセキ大将は指揮統制のモジュールと戦闘するモジュールをばらばらにしようとした。かりに、私が従来の師団長だとすれば、3人連隊長あるいは旅団長がいる。そのサポート部隊もいる。それがいつも私の部下であって、一緒に訓練して全体的に機能する。ただし、実際に師団を丸ごと、つまり1万何千人をまとめて運用するケースは稀になってきています。

今、イラクには、何万人の規模の米軍がいますが、ほとんどが旅団単位でばらばらに動かされています。そういうことを考えると、むしろ新しい体制は私が師団長だとすると師団長と幕僚と指揮通信、コミュニケーションをやる人たちが単位でいる。これまで部下であった連隊長は私と全く関係がなくなり、連隊は連隊で、それぞれミニ師団のような形で、ある程度独立した機能を持ってあちこちに展開する。私の他にも師団長が何人かいる。3人いたとして、その人に3人ずつ連隊長がいるとすると、9人の連隊長がいるわけですが、それを三つの単位として扱わないで、指揮モジュールとして3人の師団長と指揮をできる機能がある。9人の連隊長がまたいる。あるミッションが、ある時、二個連隊必要としたら師団長は「君、やりなさい」と。連隊長はあの連隊とこの連隊を使う。その組み合わせはわからないというふうにお考えいただければいいと思います。これをやることによって、一個連隊だけ使いたいという時、師団丸々持っていなくてもいいということでもあります。モジュールにしていこうという考え方です。

Unit of Employment、これが指揮する側のモジュールですが、これとUnit of Action、つまり実際に戦闘、あるいは行動するモジュールに分けて、ばらばらに持とうという考え方です。日米の再編協議が始まった時、座間に第1軍団が来るという話で持ちきりになりましたが、第1軍団の司令部は指揮統制モジュールにあたります。人数で言うと1,000人くらい、指揮官と幕僚と指揮をするための通信システムを持った部隊になります。座間に司令部が来ますと、座間の司令部がミッションを担当する場合には、ハワイや西海岸にいるUnit of Action、戦闘モジュールをいくつか隷下に入れて活動するという形になるわけでありす。

「米軍再編の基本的考え方(地球規模での米軍の態勢見直し(Global Posture Review:GPR))」。

トランスフォーメーションの一つの切り口が米軍の世界規模での再編ということです。2003年11月、

Global Posture Reviewとしてアナウンスされて以来、日米間の協議もこのコンテキストで行われてきたとわけです。この構想の大きなイメージは、2004年8月の大統領声明に出ています。「アメリカは今後10年間で、より機敏でかつ柔軟な軍の展開体制に変換する」ということで、五つの項目を全般構想として述べています。第1に冷戦型の戦力を本土に移管する一方、柔軟かつ迅速な展開可能な能力を世界中の戦略的地点に配置する。冷戦型の兵力というのはヨーロッパにあった戦車を主体とする部隊とか、そういうものはもはや前方に展開していても意味がないので本土に帰還させる。一方でシンセキ大將が考えたようなモジュール化旅団をローテーションでヨーロッパにおいておく。

二つ目には21世紀の技術を活用する。大型で高速の輸送機、高速輸送船の出現によって、迅速な展開が可能になり、必ずしも前方に置く必要はない。もう一点、インフォメーション・テクノロジーによって世界中にいる部隊が全部ネットワーク化されました。いざという時には、ネットワークを通じて指揮し、統制することによって個々の部隊がいわばアメーバのように動いて、必要なところに必要な戦力を集中させる。これの対極にあるのが従来の軍隊の動員・展開の要領、つまり、まずどこか一カ所に兵力を集めて、師団やその上の軍団の形に整えた上で、並べてから進軍するというやり方です。そうではなく、世界中のあちこちにいてる部隊が三々五々集まってきて必要なところにいるのまにか集中されるという形になろうかと思ひます。

三つ目は対象とするのが、ならず者国家、テロという今までとは違う敵であること。

四つ目に、今後10年間で在外米軍施設数百カ所を閉める。6〜7万人の米軍人と約10万人の米軍家族を本土に帰還させる。先般、日米間の協議でも沖縄の海兵隊員を最終的に8,000人をグアムに移転させると。そういうものを含めて、6〜7万人のほとんどは欧州からの帰還になりますが、相当在外の兵力を減らすということでもあります。

五つ目が面白く感じたのですが、大統領が出てくるfact sheetの中に、アメリカの軍人が本土に滞在する期間を増して移動の回数を減少する。それによって家庭の安定を図るといことが述べられています。さらに具体的に、軍人の移動の頻度を減らし、配偶者の転職の回数も減らす。それによって家庭の安定を図ると言っています。これは、米軍にとって深刻な問題でありまして、アフガン、イラクと展開し続けてオーバーストレッチなものですから、たとえばイラクで1年勤務した兵隊が本土に帰還したとたんに離婚する、あるいは展開している間に家庭が崩壊する例が非常に多い。相当深刻にとらえております。それを防止するためにいろんな手だてをしています。実は自衛隊でも同じことをやっています。イラクに行く人は相当ハイテンションで行きます。行っている間も緊張しています。今でこそある程度安定していますが、初期の頃は緊張を強いられて危ないという、普段とは全く違うテンションの中で生活して帰ってくる。そうすると元の部隊に帰っても、元の部隊で行かなかった人と行った人との間にテンションの差ができてくる。ましてや家族にそのまま帰しますと、行った本人は「やってきたぞ。仕事をして帰ってきた。苦労してきた」と思っているかもしれませんが、家族はその間、ずっと心配しているわけです。そのギャップは大きいということで、米軍もそうですが、クールダウンの期間を設けるようにしています。イラクから自衛隊員が帰る時には、クウェートで何の用事もない4〜5日を過ごさせて、軍隊、小隊という小さな単位で相互のカウンセリングをやりまひ。思ひの丈を言えと。クールダウンしてから部隊に戻ってからもいきなりリリーフするのではなく、国内での出来事をしっかりブリーフィングした後に家庭に帰すということをしています。そういうことも含めて米軍の一種の健全さを保つことが結構、深刻な問題になっていることの証左だろうと思ひます。

「米軍再編の基本的考え方(ブッシュ大統領声明(04年8月))」。どうひいう考え方で米軍の展開体制を変えるかということで参考になるのが次の5項目です。

一つ目は同盟国との関係、同盟国でない国とのパートナーシップ。二つ目に不確実性に対応する柔軟性。私は三つ目が結構大きいと思ひます。前方にいてる部隊の前方展開の体制がBoth Regional and Global Presenceをもたらしすのだと。たとえば在欧米軍で言うひ、欧州に部隊がおりますが、それは欧州のためだけではなくて中東、中央アジアのためでもあるという意味であります。これは半年前のバージョンでは、Focus within and across regionsという書き方をしています。言い方を変えまひすと太平洋軍、欧州軍という地域を持った軍がいて、司令官の隷下に10万人の部隊がいてるわけですが、太平洋軍の令下にあるからといって太平洋だけで活動するわけではないということだす。特に欧州軍の場合は強烈でありまして、2003年〜2004年にかけて欧州軍の高官が戦略に関していろいろと発言していますが、「欧州軍の焦点はもはや欧州ではない」とはっきり言っています。東にシフトして、東ヨーロッパ、さらには中東、中央アジアが関心の中心であるとはっきり言っています。自分が担当する地域ではなく、他の司令官のテリトリーに関心の中心があるということを言うほどまでに、地域的な意味合いと地球規模のグローバルな意味合いが重なってきたということだろうと思ひます。

「日米同盟の変革と再編(アジア太平洋地域における米軍再編)」。

具体的に太平洋地域でどうひいう記述をしているか見てみまひ。一つは、太平洋に追加的な空母機動部隊を前方配置する、もう一つは西太平洋に高度な打撃能力——攻撃型潜水艦(SSN)とか爆撃機、UAV、無人の飛行機などを配置する。ここで西太平洋と太平洋とに書き分けてありますが、西太平洋はグアムのことだす。太平洋は具体的にはハワイを母港にする空母を一隻増やすことが最近決まっていますが、この文書が出された時にはハワイを母港にするのか、グアムを母港にするのか決まっていなかったと思ひます。西太平洋はグアムだけではないんですが、実はこの後に「北東アジアでは、これこれについて同盟国と協議中である」という表現があり

ますので「西太平洋に配置する」と断定的に書いてあるということは、アメリカの領土内であって協議を必要としないところだと考えることができます。そうすれば、グアムということになりますが、実際その後具体的なプログラムでグアムが強化されることになりました。

中央アジア、東南アジアには訓練の機会、アクセスのための拠点施設をカザフスタン、ウズベキスタンのスタン国家との関係とかシンガポールの港の使用協定などが念頭にあるかと思います。

北東アジアでは軍のプレゼンス及び指揮機構を再編する。在日米軍、在韓米軍を再編する。これに関して「同盟国と協議中である」という表現をしています。

日本は2004年の防衛計画にも書いていますが、「米軍の抑止力を維持する地元に対する偏った負担は軽減しましょう」というセットバージョンですが、これを言うたびにアメリカ人は嫌な顔をします。私も言うのは嫌なんです、負担とはなんだと。強いて言うと、米軍のpostureを維持する上で、負担を軽減するのが目的ではなくて、むしろsustainableな駐留の体制が必要なわけでした、そういう意味で言うと、厚木の周りで戦闘機が飛ぶとか、沖縄でも普天間の住宅の密集地の間で、つい最近も事故を起こしていますが、そういうところで飛んでいるというのは時限爆弾を抱えているようなものですから、そういうものはきっちりと整備しましょうということだろうと私は思っています。

「米軍再編の背景：米軍前方展開態勢の変革」。この背景にある考え方、both regional and globalということを示し上げました。冷戦の間はソ連を中心にした共産圏を、ヨーロッパとアジア・太平洋、時々中東で封じ込めるために、その場で対応しておけばいいということでした。つまり在欧米軍は欧州を守っていればよかったわけです。太平洋軍も太平洋を守っていればよかったわけです。この事情冷戦終焉後大きく変わります。2001年のQDRに出てきた「不安定の弧」、朝鮮半島から中東まで帯状の地帯は、危険なことが起きそうな地帯であるのと同時に、よく見て

みると中にほとんどアメリカのプレゼンスがありません。実際何か起きれば、欧州軍、太平洋軍の隷下にある部隊を不安定な弧の中に持っていくということになりました。冷戦間の行動が静的(static)だとすれば、より動的(dynamic)な態勢に変化させるべきであるということが言われてきたわけです。

2003年11月中旬にラムズフェルドが日本に来たことがあります。厚木基地、普天間の基地を見て「こんなの早く直さないと、いつ爆発するかしれない。すぐやれ」と言って帰ったわけですが、日本に来る前にグアムに寄りましたが、アメリカ本土からグアムに飛んでくる飛行機の中で記者会見がありました。そこで日本人の記者が「米軍の再編はどうなりますか?」と質問します。ラムズフェルドは「お前はグローバルな話を聞いているのか、リージョナルな話か?」と問い返し、記者が「北東アジアのことです」と言うと「北東アジア、地域なんてことは忘れて、グローバルに考えなさい」と言っています。何のために再編をやるか。グローバルな視点から、どこで何かあるかわからない、いつ何が起きても不思議でない世の中なので、世界中のどこの地点にも手がパッと打てるように、より多くのlarger number of access、より多くのアクセスポイントを持つ。より柔軟な体制に移るのだと記者に対して言っています。まさにこのことを言っているのではないかと思います。因みに「不安定の弧」という表現は死語になっています。今年出されたQDRではそもそも「地域を特定できない」という論理ですので「不安定の弧」のような特定の地域にフォーカスすることはありません。ただし、この地域における米軍のプレゼンスが小さいという事実が変わりはなく、そういう意味でここに対するアクセスが必要だということに変化はないのだろうと思います。

「日米同盟の変革と再編：日米間の協議の経緯」。2003年11月、ラムズフェルドが訪日した直後に「Global Posture Review」が公表されます。その後、日本側の政治的な事情もあり、協議がなかなか

進まなかったのですが、2004年秋頃から協議が加速されまして2005年2月19日、「共通の戦略目標に関する合意」。2005年10月、「日米両国が負うべき任務・役割・能力、その分担に関する合意」と在日米軍をどうリストラクチャーするか、リアラインメントするかというところに主な合意が得られて、2006年3月までに最終的な報告をすると。若干後ろにずれ込みまして5月1日、ワンセットで行われた2+2中間報告、防衛外務の閣僚級のミーティングで「日米同盟：未来のための変革と再編」、何年までに何をやるということを在日米軍のリアラインメントのロードマップを具体的に示したものが合意されたわけでありました。

「在日米軍主要部隊の再編」。これによりますと今年からいろんなことが始まりまして、2014年をめどにほとんどのことが片づきます。2014年には、沖縄では普天間の移転が完成して嘉手納以南の海兵隊、沖縄の中での人口密集地にある米軍の施設はほぼすべて返還されることになるわけです。何がどう動くかはすでにいろんなところで出ていますので、簡単にご紹介します。まず横田基地に米第5空軍／在日米軍の司令部がありますが、そこに航空自衛隊の航空総隊、防空を担任する航空自衛隊の主力部隊の司令部が移駐し、第5空軍／在日米軍司令部と併設されることになります。現在、横田の飛行場にある管制部隊が東京の北部の空域の管制の責任をほぼ全面的に持っています。私もヘリコプター乗りですが、計器飛行で飛んでいきますと、大島を通して横須賀の三浦半島に入る横田の空域になり、山手線の上空は違うのですが、東京の西半分から北の大宮に抜ける間は横田の管制官の管制を受けます。できるだけこの空域を帰してほしいと思っていますが、これに関する協議も進んでおりまして、一部の空域に関しては管制責任が日本側に移管されます。

もう一つ大きいのが、厚木にあります空母航空団を岩国に移す計画です。空母航空団は普段は空母の上に載っていますが、空母が入港する際はその前に空母から離艦して近傍の飛行場に行きます。

空母に載せている飛行機は港に停泊している状態からでは発艦できません。短い飛行甲板を使うわけですから、空母が風に向かって20ノットくらいで走っているところで初めて離発着が可能になります。飛行機を何十機も積んだまま港に入ってしまうと、テロリストに一発やられれば全部がおしゃかになる、ということでその前に近傍の飛行場に着陸させる。次に空母が出航するまでの間、陸上基地でちゃんと訓練を続けてスキルレベルを保って空母が出ていく時に戻っていくというやり方をするわけですが、空母が横須賀に入る時に降りるところが厚木になります。横須賀から出航するときにはちゃんとしたスキルを持ったパイロットが厚木から出ていくわけですが、そのためには厚木にいる間に訓練しないといけな。特に夜間、真っ暗いところで空母の200メートルくらいの甲板に着艦するのが大変でして、十数メートルのところに数本あるワイヤーのどれかにarresting gearをかけないと着艦できない。ジェット機が降りてきて、普通の飛行場ですと惰性がなくなって1キロも走れば止まるわけですが、それが空母ではそういうわけにいかないので後ろにarresting gearというフックを持っていて、その下に空母の甲板にあるロープをガッと引っかけて止まる。もしロープを引っ掛け損なったときには直ちにwave off、やり直しをしないといけな。引っ掛け損なったといっていると間に合わなくてそのままボチャンと海の中に落ちてしまうので、実際には降りてきて地面に着くぞという時にはフルパワーにします。横で聞いているとわかりますが、接地する寸前にグオーッという音になって、ギアに引っかかって止まる。その訓練を厚木でやるわけです。エンジンを絞って降りてくる最後にグオーッとやって、あるところにポンとつけてまた上がっていく訓練を繰り返してやらないと、空母が出る時に、ちゃんとした練度を保てない事情があります。それを厚木のような住宅密集地でやっているのは耐えられない。いつ何があっても不思議ではないということで移設したいということでもあります。

モジュール化された司令部であるUEX、第1軍団

という名前になろうかと思いますが、これが座間に来ます。現在陸上自衛隊は、中央即応集団という新しい司令部を編成する準備をしています。すでにある空挺団(落下傘部隊)、ヘリコプター団、特殊作戦群、そういう機動性の高い部隊は、新しい中央即応集団の下におかれます。また、PKOなどの国際活動のために、国際協力訓練教育隊をつくり、PKOの訓練とか計画作業などを行う予定ですが、この訓練隊も中央即応集団の下におかれます。本年度末に一旦朝霞でこの司令部を編成した後、座間に移転する予定です。

沖縄には、ⅢMEF(第Ⅲ海兵遠征軍)という大きな部隊の司令部があるのですが、その司令部と司令官の旗本部隊8,000人くらいがグアムに移転することになります。

「同盟の変革：共通戦略目標2+2共同声明：05年2月」。この再編の協議では沖縄、厚木、座間の問題が目を引きおまして、日米両国がどのようなことを共通の戦略目標としたのかといった点や、日本とアメリカがどういう任務分担、役割分担をしようとしているのかという点はあまり注目されませんでした。ここに大事なことがあります。共通の戦略目標は地球規模のもの、地域的なものと縷々述べております。たとえば地球規模では「テロ防止根絶」が書かれています。地域的なことでは「朝鮮半島の平和的な統一を支持する」と。中国に関連する記述は3点ありますが、これが中国の関心、反発を引きました。「台湾海峡をめぐる問題の対話を通じた平和的解決を促す」ということを日米が公式に言ったということで相当反発しています、これについては中国人だって平和的に解決したいと思っていると思うので、引っかかるようなことではないだろうと言いつけています。それを言うと中国は「日米が公式に言及したことはかつてない」といいますが、事実には反しております。たとえば、沖縄返還の頃には日米が共同で「台湾海峡の問題は重大だ」ということを何回も言っているわけでありまして、何も新しいことではありません。

実際には三つのことを言っています。一つは「中国が地域及び世界において責任ある、かつ建設的な役割を果たすことを歓迎する。かつ中国との協力関係をアメリカと日本が発展させていく」という覚悟です。今年2月に米国が発表したQDR(4年毎の防衛見直し)とほとんど同じラインで、責任ある利害共有者(responsible stakeholder)としての中国を歓迎するということです。

二つ目が「台湾」。三つ目が「中国が軍事分野における透明性を高めるように促す」。これもQDRで同じような表現があります。実はこの三つ目が一番意地悪な点です。最近では中国も表立って言うようになりましたが、すぐ旧式化した恥ずかしいような武器は人に見せたくないわけです。私も若い頃、アメリカ軍に見せたくないものが一杯ありました。日米共同訓練の初期の話ですが、当時自衛隊は、87ミロケット発射筒という装備を持っていました。朝鮮戦争の時に使ったバズーカ砲です。持ち歩く時には、真ん中から二つに分かれたものをバックにして紐で背負うようになっていました。それを見たアメリカ兵が「すごいのを持っているな」「軽くていい」などと言うわけです。米軍は、こんなものは役に立たないとしてとっくにお払い箱にしていた訳です。軍人は、そういうものを他国の軍人に見られるのは嫌なはずで、中国の人民解放軍には見せたくないものがいっぱいあると思いますので、それを見せろというのは、厭味なことです。一方、どこの国だって見せたくないものはあります。軍事的に機微でレベルが高いところもあるかもしれませんが、恥ずかしくて見せたくないものはあります。解放軍の人たちには、『『透明であること』と『透明に見える』こととは違うから、せめて透明に見えるように頑張ってください』と肩を叩くようにしていますが(笑)、ここはいつまでも言い続けることかできる一番厭味なポイントです。

「安全保障協力上向上すべき分野(2+2中間報告)」。昨年10月末に出た中間報告の中で日米両国の「任務・役割・能力」を明らかにしています。特に

15項目について、今後協力を強化すべき分野の例として挙げています。「防空」「弾道ミサイル防衛」から始まっていますが、4番目「テロ対策」、6番目「捜索・救難活動」、8番目「人道救援活動」、9番目「復興支援活動」、10番目「PKO」といった点を見ますと、今まで自衛隊が主に扱ってきたところと違う分野が多くあります。

「安全保障協力分野と関連する事態」。表の横軸には「我が国の防衛」「周辺事態」「国際協力活動」という場面において、そこの中で当てはまりそうなものに◎、○をつけています。本当に軍事的、pure militaryなoperation、我が国の防衛の場面において防空をするものは赤系の色で、そうではなく人道救援活動を津波のようなケースは軍事的というより普通の軍隊では非軍事的なことだということとで色分けしています。

「島嶼防衛」「ミサイル防衛」「機雷掃海、海上阻止」とか今まで我々は訓練もしてきました。アメリカと一緒に計画作業も進めてきました。足らないところもあるかとは思いますが、それなりにしっかりやってきた分野です。一方、津波のケース、復興支援、核拡散対象交渉とかの場面での軍事的ではない分野での協力は、実際にはスマトラやイラクで、米軍や他の国の軍隊と協力しながらやってきましたが、予め計画してプランを持って準備し、何か起こった時にはパッとやるという体制にはありませんでした。実際、スマトラ沖地震の時は他の国に比べると若干出遅れた。たまたま海上自衛隊の護衛艦がインド洋から帰ってくる途上に近傍にいましたので、すぐに救援活動ができましたが、その後、ヘリコプターや医療部隊を持っていたのは、1、2週間早くできたかもしれないというタイミングでした。去年11月、パキスタンで地震があった時、ヘリコプターを持って行って救援活動をやっていますが、スマトラ沖の地震の後、マニュアルを整備しておけばもっと気のきいたものを持っていけたのではないかと思います。そういうことを考えると今から真面目にやらないといけないことかなと思っています。

「日米同盟のトランスフォーメーション：90年代における同盟再定義との比較」。今回の同盟の変革、再編を90年代半ばに同盟再定義をやったことと比較してみました。90年代半ばの再定義では、クリントン大統領と橋本首相が96年4月17日「日米安保共同宣言」を発表しています。その中で「防衛協力のための指針を見直し」ということがありまして、97年9月まで作業して指針を見直しました。この「指針」で「周辺事態、たとえば朝鮮半島有事のようなケースでどういった協力をするかについて計画検討」ということが謳われ、計画作業も開始されました。同時に周辺事態関連法などの法制を整備して、「指針」の実効性を確保するための努力を進めました。また、これに併行して沖縄の問題が別途検討され、「SACO」という合意ができたわけです。

2005年10月の中間報告では、首脳レベルではなく、防衛外務の閣僚レベルで、戦略、作戦運用、兵力構成・基地の問題が合意された訳です。また、本年5月1日、兵力構成の部分のロードマップが書かれて、実行計画(implementation plan)ができあがったわけです。次に疑問になるのは、首脳レベルでの合意です。小泉首相は6月末、アメリカに行くことが決まっていますが、その際に、96年の共同宣言のような首脳レベルでの合意が公にされる可能性はあります。また、97年に「指針」を見直しましたが、これを修正する必要があるかもしれません。10年を経て若干錆びているところありますから、見直さないといけないのかという意見もありますが、政府の中にも賛否両論がある模様です。同時に、引き続き計画作業を進めていくことは極めて重要です。周辺事態の計画の詰めもさることながら、先程申し上げた復興支援や災害救援のような平時ミッションに関する計画作業をやった方がいいのではないかと思います。日本もアメリカもwork forceは限られていますので、どれから先に手をつけるかということが、今、決めなければいけないことではないかと思います。以上でご報告を終わらせていただきます。